

主要事務事業戦略シート

令和3年度
都市局
都市局長 青柳 太

局・区の使命	市の特性を活かしたまちの魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	グランドデザイン等の計画に基づいて実施する事業、安全で安心、快適な市民生活に資する事業などを重点的に行う。 施設等の維持管理費の縮減や長寿命化のため、管理方法の検討や、保全計画・長寿命化計画に基づく計画的な維持更新を行う。 また、窓口業務における更なる事務の効率化、市民の利便性の向上を図る。 重点化する事業：千葉駅周辺の活性化推進事業（西銀座周辺再開発、J R千葉支社跡地周辺再整備、中央公園・通町公園連結強化等）、 安全・安心で、快適な市民生活に資する事業（東幕張土地区画整理事業、市有建築物の計画的保全、空家等対策の推進）

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万 円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 数	コスト換算 (単位:百万 円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百万 円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百万 円)												
1		1-1-1	緑と水辺 の保全・ 活用	緑地保全の推進	市街地及びその周辺に残 された貴重な緑地(民有 地)を保全並びに適切に 管理することで良好な都 市環境の形成に寄与す ることができる	特別緑地保全地区の指 定 近郊緑地保全地区・近郊 緑地特別保全地区の指 定 市民緑地の設置・管理 市民の森の管理 保存樹林・保存樹木の指 定	3.6		26	なし	0	歳出予算額138百万円 (うち一般財源48百万円) 【主なもの】 特別緑地保全地区 93百万円 市民緑地ほか 43百万円	138	164	歳出決算額128百万円 (うち一般財源46百万円)	特別緑地保全地区 13地区、61.1ha 東千葉近郊緑地保全地区 1地区、734ha うち特別保全地区61.3ha 含む 市民緑地 17か所、19.6ha 市民の森 9か所、25.1ha 保存樹林 208.3ha 保存樹木 518本	市街地及びその周辺の樹林地は、土 地所有者の相続の発生に伴い、宅地 などへ転換され、減少が続いている。 ※市街化区域内における自然的土地 利用の山林面積(都市計画基礎調査 より)H13年 403.6ha→H28年 260.1ha (36%減少) そのため、各種緑地保全制度により、 市街地の貴重な民有緑地を保全し、 良好な自然環境を確保してきたが、宅 地開発等により、市街地の緑地は減 少傾向にある。 また、緑地の一部において、下草刈り や間伐等の維持管理が土地所有者 への負担となり十分な作業が行われ ず、生物の多様性、景観、防災及びレ クリエーションなど機能が低下してい る。	② 課 題 抑 制	限られた財源で効率的な緑 地保全を進めるため、景観・ 眺望、利用可能性、希少性な どの観点から優先順位等をつ けた緑地保全の基本方針 を定め、方針に沿った保全を 進めていく。 また、新たな財源である森 林環境譲与税を活用し、台風 等自然災害による倒木被害 を未然に防ぐため、計画的な 危険木の伐採を実施する。	⑤ 連 携 ・ 協 働	保全施策を講じた緑地 の質の向上を図るた め、草刈などの緑地の 管理について、市民協 働を拡充する。				公園管理課
2		1-1-2	やすらぎ とにぎわ いのある 海辺の 創出	千葉中央港地区 まちづくり推進	旅客船さん橋や緑地、旅 客船ターミナル等を活用し、 市内外から来訪者が訪れ る賑わいあるみなとづくり を進める。	各施設利用を促進し、周 辺観光施設と連携して賑 わいを創出する。	2.7	0.0	19	公園・緑地、ター ミナル(用地)	0	歳出予算額49.2百万円 (うち一般財源45.8百万 円) 【主なもの】 公園緑地等管理 10.5百万円 ターミナル賃借料 27.4百万円 階段デッキ改修 3.0百万円 活性化支援 2.1百万円 協議会負担金 1.0百万円	50	69	歳出決算額68.9百万円 (うち一般財源47.9百万円)	・旅客船さん橋、港湾緑地等の供用施 設(R3.4) ・旅客船ターミナル等複合施設 ・さん橋 2基 ・港湾緑地 1.6ha ・公園緑地 1.5ha ・旅客船ターミナル等複合施設の 利用者数約7.8万人/年(R2) (R元:約 10.4万人/年) ・旅客船乗船者数 約 1.7万人/年 (R2) (R元:約 3.0万人/年) ・イベントの実施(R2) ・港まつり 港内観光船 91人 サンセットクルーズ 21人 ・農産物販売会来場者 700人 (コロナによりその他イベント中止) R元(参考) ・港まつり 港内観光船 250人 サンセットクルーズ 25人 ・千葉湊大漁祭り連動イベント パンフェス 15,000人 ビアフェス 30,000人 ・クリスマスマーケット 11,000人	令和2年度は、コロナの影響で多くの イベントが中止となり、今年度も同様 な状況となることが懸念される。 観光施設や飲食店の情報が、千葉み なとエリアとしてまとまって発信でき ておらず、エリアの価値を十分に伝え られていない。	⑤ 連 携 ・ 協 働	・連携、協働の対象者を増や し、小規模イベントや市民、企 業への港湾緑地等の貸出支 援により、賑わいの創出を 図っていく。 ・千葉市みなと活性化協議会 において、各施設や観光協会 と連携、協働し、千葉みなとエ リアの情報発信をSNSにより 活発に行っていく。				海辺活性化推進課		
3		1-1-2	やすらぎ とにぎわ いのある 海辺の 創出	稲毛海浜公園のリ ニューアル	開園から40年以上経過 し、施設の老朽化も進ん でいる稲毛海浜公園にお いて、民間活力を導入し、 公園が持つ都市型ビーチ などのポテンシャルを最 大限に活かした施設へと リニューアルを進め、より 多くの市民が来園し、 様々なレクリエーションな どの活動を行うことがで きる。	事業者である㈱ワールド パーク連合体と連携して、 リニューアルに取り組む。 ・事業区域:約65ha(検見 川地区、ヨットハーバー、 スポーツ施設を除く) ・事業期間:20年間 【事業者負担で整備する 施設】 グランピング施設、パーベ キュー場、温浴施設、プー ル改修、宿泊施設(稲毛 記念館リノベーション)、花 の美術館改修 【市負担にて事業者が整 備等を行う施設】 砂浜やトイレの改修、 ウッドデッキ、電気・上下 水道等のインフラ施設	1.7		12	なし	0	歳出予算額808百万円 (うち市債808百万円) 前年度からの繰越し予算 額 846百万円 (うち市債846百万円) 【主なもの】 建設負担金 1,654百万円	1,654	1,666	歳出決算額43百万円	H29.8.29(株)ワールドパーク連合体と 基本協定を締結 R1.5 潜堤(3基)竣工 R1.7 新BBQ場着工 R1.10 白い砂浜オープン R2.10 海へ延びるウッドデッキ着工 R3.4 新BBQ場オープン	リニューアル事業とともに、H30年度か ら、連合体による園地管理(業務委 託)、花の美術館等の運営(指定管 理)、プール・駐車場の運営(管理許 可)等を開始。 施設の改修や新設については、一部 において詳細協議が整い、事業に着 手した段階である。 事業の早期完成を図りたいが、関係 機関や地元など多くの調整が必要 なこと、さらに、事業者がコロナ禍の 影響を受け、主に事業者が関連する 民間投資分の整備計画を見直してい ることから、遅れが生じている。	⑤ 連 携 ・ 協 働	事業者と連携しながら、早期 の完成、供用開始を目指す。 花の美術館等の指定管理施 設については、今後複数年を かけて、連合体が運営する収 益施設へと転換(管理許可施 設に移行)することで、市の経 費削減を図る。				緑政課		

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性					所管課			
					目標（目的）	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コストの合計額 （単位：百万円）	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性		改善・改革の手法	今後の方向性	
							正規職員	任用計職年員度	コスト換算 （単位：百万円）	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算 （単位：百万円）	対象年度の予算額	コスト換算 （単位：百万円）												【利用者数・件数等】
4		1-2-1	公園緑地の充実	中央区及び美浜区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。 また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等419か所 254.5ha 便所 102か所 108棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設（遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等）の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	12.0	7.2	105	【主なもの】 中央・美浜公園緑地事務所 （減価償却費1.3百万円） 車両9台	1	【主なもの】 委託料659百万円 修繕料92百万円 光熱水費35百万円	1,007	1,113	歳出予算額1,007百万円 （うち一般財源686百万円） 【主なもの】 委託料659百万円 修繕料92百万円 光熱水費35百万円 千葉公園（大規模公園） 年間利用者数 未確認 イベント 年26回 稲毛海浜公園（大規模公園） 年間利用者数 447,932人 イベント 年13回	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、設置から相当年数を経た公園も多く、施設の老朽化が進んでおり、公園施設の計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による越境や落葉、枯枝等の増加、維持管理経費の不足など、管理状況が年々厳しさを増しているが、予算・人員が限られていることを踏まえ、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。 公園の魅力向上・利用促進について、千葉公園では再整備や地域資源であるオオガハスの活用を推進する。稲毛海浜公園ではリニューアル事業や民間事業者の新たなアイデアなどによる管理運営が進むよう、調整を図る。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネージメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 ・事務所移転に伴い、これまで千葉公園の魅力向上のために協働してきた各団体等（モノレール、自治会、地元企業、地元商店街、花壇のボランティア団体など）との関係性が希薄にならないよう連携を継続させる。	⑧ その他	・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 （住区基幹公園：遊具更新 稲毛海浜公園：施設更新）		中央・美浜公園緑地事務所			
5		1-2-1	公園緑地の充実	花見川区及び稲毛区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。 また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等392か所 134.6ha 便所 68か所 74棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設（遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等）の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	9.2	3.4	74	花見川公園緑地事務所 （減価償却費0円） 車両2台	0	【主なもの】 委託料316百万円 修繕料44百万円 光熱水費9百万円	383	457	歳出予算額383百万円 （うち一般財源372百万円） 【主なもの】 委託料316百万円 修繕料44百万円 光熱水費9百万円 花鳥公園（大規模公園） ・年間利用者数224,109人 ・イベント 年6回（令和2年度）	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、緊急性に応じた維持管理が必要である。 花鳥公園では、公園の魅力向上・利用促進にあたって、花見川沿いにおけるハナナ・コスモスの小学生による種まきは魅力向上の一端を担っており、その他にも自然観察会や写真展などのイベントにより、利用促進に努める必要がある。 また、施設面では、花鳥公園は、平成10年開園後20年以上経過し、長期的な視点に立った維持管理を行うため、計画的に施設を更新する必要があるほか、花見川サイクリングコースの利用環境の改善に取り組む必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネージメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 ・花鳥公園の魅力向上・利用促進を図るため、ボランティア団体との協働による花壇管理を引き続き行うとともに、各種イベントの開催を増やすよう努める。	⑧ その他	・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 （住区基幹公園：遊具更新 花鳥公園：施設更新） ・花見川サイクリングコースの利用環境の改善を図る。		花見川・稲毛公園緑地事務所			
6		1-2-1	公園緑地の充実	若葉区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。 また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 250か所124.5ha 便所 29か所39棟 上記公園等の清掃、除草、草刈、芝刈等を委託している。 公園施設（遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等）の点検を行う。 樹木の適正管理を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	5.8	1.5	45	若葉公園緑地事務所 （減価償却費0円） 車両 6台	0	【主なもの】 工事請負費 526百万円 委託料 348百万円 修繕料 33百万円	948	993	歳出予算額 948百万円 （うち一般財源 400百万円） 【主なもの】 工事請負費 526百万円 委託料 348百万円 修繕料 33百万円 【令和2年度実績】 年間要望処理数：443件 ・修繕 50か所 ・剪定・伐採 136か所 泉自然公園（大規模公園） ・年間利用者数 188,280人 ・イベント 年3回（民間事業者企画 7件）	公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設（遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等）の点検を年3回実施。 泉自然公園のトイレ整備 ・草原入口トイレの整備、島の池トイレの設計を実施。 【令和2年度実績】 年間要望処理数：443件 ・修繕 50か所 ・剪定・伐採 136か所 泉自然公園（大規模公園） ・年間利用者数 188,280人 ・イベント 年3回（民間事業者企画 7件）	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきている。 このため、遊具などを計画的に更新する必要があるほか、時代の変化に対応した施設内容への見直しも必要となっている。 また、利用者ニーズの多様化や樹木の生長に伴う落葉・枯枝等に関する要望の増加、次第に回復しつつあるものの維持管理費用が不足している状況も継続しており、近年活用が進められている民間企業や地域住民などとの連携した管理・運営手法を引き続き活用していく必要がある。 泉自然公園の魅力向上・利用促進を図るため、公園を特徴づけているサクラやヤマユリ・キツネノカミソリなどの野草類、広大な樹林地など、豊かな自然環境の保全を図るとともに、これらを活用した取り組みやPRに努めていく必要がある。 あわせて、快適な利用環境を確保するため老朽化したトイレを令和2年度までに2棟改修完了し、令和4年度までにもう2棟の改修を計画しているが、残る4か所のトイレについても、計画的に実施する必要がある。	④ アウトソーシング	泉自然公園の魅力向上にあたっては、民間事業者との連携により、公園の特性を生かした事業を展開していく。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネージメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 ・泉自然公園の魅力向上にあたっては、市民との協働により樹林地の再生やヤマユリの名所づくりなどに取り組んでいく。 また、さらなる魅力向上のため、周辺の農業、観光施設との連携を推進する。 ・都川水の里公園における田んぼ再生保全活動を市民協働により推進する。	⑧ その他	・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 （住区基幹公園：遊具更新、泉自然公園：施設更新）		若葉公園緑地事務所

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性					所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 (単位:百万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百万円)											
7		1-2-1	公園緑 地の充 実	緑区における公園 緑地の維持管理	【(事務事業(業務)を行 い)誰(何)が、どのよう な状態になることを目 指すのか】 公園施設や樹木等を適正 に維持管理することによ り、市民が公園等を安全・ 快適に利用できる。 また、緑豊かな都市空間 の形成に寄与することか ら、市民が潤いとやすら ぎのある良好な生活環境 を享受することができる。	【サービス等の提供内 容や提供先】 公園等 200か所 233.9ha 便所 27か所 43棟 上記公園の清掃、草刈、 除草、芝刈等を委託して いる。 樹木、公園施設(遊具、外 柵、公園灯、便所、ベンチ 等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施 設等の修繕等を行い、安 全で快適に利用できる公 園緑地を提供する。	4.6	4.0	44	緑公園緑地事 務所 車両6台	0	【主なもの】 工事費 84百万 委託料 258百万円 修繕料 35百万円 光熱水費 13百万円 土地賃借料 29百万円	463	507	歳出決算額 448百万円 (うち一般財源 270百万円)	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園 灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回 実施 ・年間要望処理数:398件 ・修繕 :49箇所 ・剪定・伐採:48箇所 (令和2年度) 昭和の森(大規模公園) ・年間利用者数 423,924人 ・イベント 年12回	市民の身近なレクリエーションの場と して親しまれているが、整備から年数 を経た公園も多く、施設の老朽化が目 立ってきており、遊具などの計画的な 更新が必要なほか、時代の変化に対 応した、施設内容へ見直しも必要であ る。 また、市民要望の多様化や樹木の生 長による落葉や枯枝等の増加、維持 管理費用の不足など、年々管理状況 が厳しくなる中、予算・人員に限られ ているため、民間企業や地域主体によ る公園管理運営の導入を進めていく 必要がある。 公園の魅力向上・利用促進にあたっ ては、昭和の森のサクラ・カタクリ・広 大な芝生広場、泉谷公園のホタルな ど、施設の活用、PRに努める必要が ある。	⑤ 連 携 ・ 協 働	地域住民が主体的に公園清 掃等を行う「清掃協力団体」 や公園管理運営を行う「パー クマネジメント団体」等との 連携により、地域に根差した 身近な公園の管理運営を進 めていく。 昭和の森の魅力向上にあ たっては、ボランティア団体と の協働により花壇管理やピオ トープ管理などに取り組んで いく。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	昭和の森の魅力向上 にあたっては、指定管 理者及び民間事業者 との連携により、公園 の特性を生かした事業 を展開していく。	⑧ そ の 他	千葉市公園施設長寿 命化計画に基づき、予 防保全型管理を推進 し、安全・安心な公園 づくりを進めるととも に、維持管理コストの 平準化と公園利用の 促進を図る。 (住区基幹公園:遊具 更新 昭和の森:施設更 新)	緑公園緑地事務所
8		1-2-1	公園緑 地の充 実	街路樹の維持管 理	美しい景観形成、沿道環 境の保全、道路利用者の 快適性の確保等、街路樹 に求められる機能を総合 的に発揮し、良好な都市 環境の形成に寄与する。	街路樹の高木剪定や低 木刈込など、年間を通して 樹種毎の生長状況や気 候等の季節状況を考慮し て維持管理を行う。 ・高木45, 944本 ・中木19, 344本 ・低木364, 886㎡ (令和2年度末現在)	7.0	4.0	61	なし	0	歳出予算額961百万円 (うち一般財源951百万 円) 【主な内訳】 委託料960百万円	961	1,022	歳出決算額1,012百万円 (一般財源1,012百万円)	・年間維持管理業務委託における高 木剪定、除草等 ・街路樹管理に関する年間要望件数 平均440件 平成30年度 402件 令和元年度 449件 令和2年度 468件 ・「千葉市街路樹のあり方」(令和2年 度策定)を踏まえつつ、課題路線にお けるモデル事業を実施 令和元年度 4路線(若葉区) 樹高抑制:451本 令和2年度 3路線(稲毛・緑区) 間引き伐採:104本 ・災害応急対策の向上を図るため、街 路樹の管理を含めた基本協定を東京 電力パワーグリッド㈱(以下、東京電 力㈱とする)及び東日本電信電話株 式会社(以下、NTT東日本㈱とする)と 締結	・大径木化した街路樹の増加や老齡 化、腐朽の進行による倒木、根上り などの課題が発生し、通過交通や歩 行者の安全な通行を妨げるなど、市 民生活に影響を与えている。 ・近年は台風など自然災害の発生す る頻度が増えており、街路樹の倒木 等の発生により、電柱・電線へ被害が 想定される箇所について、東京電力 ㈱及びNTT東日本㈱と情報共有が進 むよう具体的な調整が必要である。	② 課 題 抑 制	「千葉市街路樹のあり方」に 基づき、交通や地域の安全 性を確保すること、及び道路 空間への適合を図ることを優 先的取組みとし、路線毎の管 理計画を定め、計画的に維持 管理を進める。	② 課 題 抑 制	街路樹のデータベー ス化による、業務のさら なる効率化を進めると ともに、維持管理の質 の向上を図るため、将 来的なデータに基づく 一元管理の実施に向 け検討を進める。	⑤ 連 携 ・ 協 働	台風などの災害に備 え、生育不良木や電 線に接触している支障 枝を除去する予防的 管理を進めるため、東 京電力㈱及びNTT東 日本㈱と効果的な対 応や対象路線につい て適宜意見交換を行 う。	公園管理課
9		1-2-1	公園緑 地の充 実	有料公園施設の 管理運営	市民等の様々なニーズ に効果的・効率的に対応 するため民間の能力を 活用しつつ、市民サー ビスの向上と管理経費 の削減を図る。	千葉公園等において指定 管理者制度や設置許可 ・管理許可等によって、民 間事業者やNPO法人が 各種運動施設や文化 教養施設の管理・運営を担 う。 【主な対象施設】 (指定管理施設) ・野球場や庭球場など公 園内の各種運動施設(千 葉公園など) ・稲毛海滨公園内の花の 美術館、稲毛記念館、都 市緑化植物園などの文化 教養施設 (業務委託施設) ・青葉の森公園内の陸上 競技場、庭球場等	1.9		14	有料公園施設 (体育館、プー ル等)	198	歳出予算額575百万円 (うち一般財源575百万 円) 【主な内訳】 委託料575百万円	575	787	歳出決算額659百万円 (一般財源641百万円)	【主な施設の利用者数】 (令和2年度) ・都市公園スポーツ施設 29.5万人 ・稲毛海滨公園施設 22.9万人 ・青葉の森スポーツ施設 7.8万人 ・都市緑化植物園 0.1万人	民間の力を活用すること で利用者へのサービス向 上に繋がっているが、一 部の施設では老朽化が進 み、更新等が必要である。	② 課 題 抑 制	施設の維持更新にあ たっては、中長期保全計 画等に基づき、計画的な 更新等を進めていく。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	指定管理者制度等の 民間による管理運営 の充実を図る。		公園管理課	
10		1-2-1	公園緑 地の充 実	身近な公園のリ フレッシュ推進	公園施設の計画的な維持 管理・施設更新を推進す ることで、市民等が安全 ・快適に公園施設を利用 することができる。	老朽化した公園施設等 を改修し、安全・快適な 公園施設を提供する。 【主な事業内容】 ・公園施設長寿命化計画 策定(面積1ha以上の公 園) ・遊具交換 ・各種施設の改修 ・出入口等のバリアフ リー化(面積1ha以上の公 園)	3.2	0.6	25	なし	0	歳出予算額140百万円 (うち一般財9百万円) 【主な内訳】 工事請負費129百万円 委託料11百万円 ※令和2年度2月補正含 む	140	165	歳出決算額131百万円 (一般財源1百万円)	・公園施設長寿命化計画策定 H21・22 遊具 H23・24 テニスコート等 H30 遊具(見直し) 身近な公園74公園 (バリアフリー化調査含む) R2 遊具(砂場追加) 防球フェンス等 ・遊具交換工事 等 H21～	遊具交換時に地元要望を 反映させることで、安全面 への配慮だけでなく利用 者ニーズへの合致も期待 できる。 今後も老朽化した遊具等 の施設更新に多額の費用 が必要となる。	② 課 題 抑 制	公園施設の安全性確保と機 能保全を図るため、長寿 命化計画を適時、見直し つつ、管理予算の平準化 を図る。				公園管理課	

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課			
					目標（目的）	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コストの合計額 （単位：百万円）	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性								
							正規職員	任用 用計 職年 員度	コスト換 算 （単位：百万円）	土地、建物、 車両、システム等の固定 資産	コスト換 算 （単位：百万円）	対象年度の予算額	コスト換 算 （単位：百万円）					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性
11		1-2-1	公園緑地の充実	ZOZOマリンスタジアムの充実	来場者が安全・快適にZOZOマリンスタジアムを利用することができる。	スタジアムを管理・運営することにより千葉ロッテマリーンズの試合、コンサート、アマチュア野球などのイベントが開催されている。	1.2			9	ZOZOマリンスタジアム	402	歳出予算額253百万円 （うち一般財源204百万円） 【主な内訳】 使用料及び賃借料206百万円 公有財産購入費47百万円	253	664	歳出決算額210百万円 （一般財源210百万円）	・年間利用者数：約45.7万人 （令和2年度）	魅力あるプロスポーツチームが本拠地を置き、スポーツを観る、応援する大規模集客施設として活用されている。 設置後、約30年経過し、施設の老朽化が進んでいる。このため、平成29年に大規模改修基本方針を作成し、令和元年～3年にかけて大規模改修を進めている。	② 課題抑制	施設の機能維持のため必要な改修・補修を計画的に進めていく。	⑤ 連携・協働	千葉県及び千葉ロッテマリーンズと連携し、球場及び周辺の利便性の向上及び活性化を図る。			公園管理課	
12		1-2-1	公園緑地の充実	フクダ電子アリーナなどの充実	来場者や来園者が安全・快適にフクダ電子アリーナなどを利用することができる。	千葉市蘇我スポーツ公園のフクダ電子アリーナやフクダ電子スクエアなどを管理・運営することにより、市民等がスポーツ活動を行うとともに、ジェフユナイテッド千葉やラグビーなど各種スポーツの試合が開催されている。 （施設一覧） ・フクダ電子アリーナ ・フクダ電子スクエア ・フクダ電子ヒルスコート ・フクダ電子フィールド ・フクダ電子グラウンド ・フクダ電子スタジアム ・フクダ電子ゴルフパーク（R3.9供用開始予定）	0.9			7	蘇我スポーツ公園施設	188	歳出予算額305百万円 （うち一般財源299百万円） 【主な内訳】 委託料297百万円 備品購入費8百万円	305	500	歳出決算額708百万円 （うち一般財源674百万円）	年間利用者数：約25.0万人 （令和2年度） フクダ電子アリーナ 7.9万人 フクダ電子スクエア 3.1万人 フクダ電子ヒルスコート 6.3万人 フクダ電子フィールド 5.8万人 フクダ電子グラウンド 1.5万人 フクダ電子スタジアム 0.4万人	市民がスポーツを行うとともに、魅力あるプロスポーツチームが本拠地を置き、スポーツを観る、応援する施設として活用されている。 最初に供用を開始したフクダ電子アリーナは、設置後約15年経過しており、その他の施設においても老朽化がはじまっており、今後は施設の維持・改修等に多額の費用がかかることが見込まれる。	② 課題抑制	施設の機能維持のため必要な改修を計画的に進めていく。	④ アウトソーシング	指定管理者制度等の民間による管理運営の充実を図る。			公園管理課	
13		1-2-1	公園緑地の充実	動物公園の管理運営	・来園者が楽しみながら動物に関する知識を身に付けることができる。	リスタート構想に基づき以下の事業に取り組む。 ・動物展示の改善 ・教育普及、研究活動の充実 ・希少動物の繁殖 ・レクリエーションの場の提供	29.0	6.4	221	千葉市動物公園	269	特別会計予算額793百万円 （一般会計繰入金85百万円）	85	575	特別会計決算額864百万円 （一般会計繰入金194百万円）	・年間入園者数 R2年度 54.0万人 R1年度 53.2万人 H30年度 57.5万人 ・希少動物の繁殖実績 22種86点（令和2年度） ・哺乳類・鳥類・爬虫類飼育数 122種 759点（令和3年3月末）	H26年度よりリスタート構想に基づく整備改修を進めており、年間来園者については、H28年度にライオン展示場オープン効果による67.7万人をピークに減少傾向が続いていたが、R2年7月にチーター・ハイエナ展示場がオープンするとコロナ禍による2ヶ月の休園にも関わらず、令和2年度の年間入園者は前年を上回る54万人の入園者を集めた。この効果を継続させるためには、展示場の改修を継続して行い魅力ある施設としていくことが必要であるとともに、積極的な情報発信により園の魅力の周知を図っていくことが求められる。 一方、便益施設として、トイレの洋式化率が48%にとどまり、子どもの和便器利用が困難である状況と合わせて、早急な対応が必要とされている。また、展示コレクションについては、飼育動物の高齢化による自然減の進行と、希少動物の血統管理統制による血縁上の縁組の不成立により補充困難な状況が続いている。	⑤ 連携・協働	集客強化策として、市内ホテル、交通機関、観光関連団体、商業用施設等と連携し集客プロモーションを強化し、需要の掘り起こしを行う。	⑥ ICT活用	ICT環境の整備を進め、リモート環境ならではのコンテンツ制作や情報とサービスの提供を充実させる。 また、動画配信の有料化、YouTubeの広告収入化、LINEスタンプの販売など、入園料収入に拠らない新たな収入確保について検討してゆく。	⑧ その他	・リスタート構想については、R2年度末完成のシマウマ・ヤマアラシ展示場をもって第一期の平原ゾーン整備が完了し、今後は森林ゾーンの整備計画に着手する。 ・動物展示以外の魅力向上策として、大池周辺へ民間事業者の参入を促すため、大池周辺の環境整備に取り組む。 ・園内トイレの洋式化や、既存施設の改修を進める。 ・飼育動物展示繁殖計画に基づき、調査・検討を実施していく。			動物公園
14		1-2-1	公園緑地の充実	身近な公園の整備	市民等が日常的なレクリエーションの場として公園を手軽に利用できる。	遊具や広場、植栽等を整備し、日常的なレクリエーションの場を提供する。	1.4	0.0	10	-	-	歳出予算額37百万円 （うちR2→R3繰越額） （2百万円） 【整備】 榊森5丁目公園 23百万円 【設計】 あすみが丘東4丁目黒ハギ公園 12百万円 榊森5丁目公園（繰越） （2百万円）	37	47	決算見込額27百万円 【整備】 あすみが丘東1丁目向房公園 21百万円 【設計】 あすみが丘東4丁目黒ハギ公園（基本設計） 5百万円 榊森5丁目公園（測量等） 1百万円	・H30年度 設計1か所（古市場） 施設整備1か所（轟町） ・R1年度 設計1か所（向房） 施設整備1か所（古市場） ・R2年度 設計2か所（黒ハギ、榊森5丁目） 施設整備1か所（向房）	公園予定地として取得済用地を複数抱える中、施設整備が年1か所程度に留まっている。 市全体としては、身近な公園の整備はある程度進んだが、地域によっては狭小の公園だけしか存在しないなどの課題もある。	⑧ その他	・取得済み用地は、国費を活用し整備を進める。 ・地域特性を踏まえ、地域ごとに取り組む方向性を整理するなど、調査・検討を行う。				公園建設課 緑政課			

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課			
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性		
							正規職員	任用 用計 職年 員度	コスト換算 (単位:百万円)	土地、建物、 車両、システム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百万円)	対象年度の予算額 (うち一般財源3百万円)	コスト換 算 (単位:百万円)													
15		1-2-1	公園緑地の充実	都川水の里公園の整備	ふるさとの原風景を維持し、自然豊かな景観を確保するとともに、市民等が生き物に触れ合うことができる。	動植物の環境学習やレクリエーション、水田を活用した農業体験の場を提供する。	1.6	0.0	11	-		歳出予算額56百万円 (うち一般財源3百万円)	56	67	歳出決算額 27百万円 (うち一般財源 4百万円)	・整備完了(供用済) 小川・田んぼエリア 約2.2ha ・用地取得状況(2年度末現在) 取得済面積 約11.6ha 要取得面積 約14.1ha 進捗率 約82% ・暫定広場利用 3か所 (サッカー1団体、野球2団体)	平成18年度より都市計画事業として、取り組んでいるが、地権者も多く、権利関係も複雑化していること、さらに、河川事業(千葉県)との共同事業であることなどから、事業の長期化が見込まれる。 このため、事業全体の進め方について再検討が必要である。	⑧ その他		取得済み用地について、暫定利用による有効活用に努めるとともに、今後の進め方について検討を行う。					公園建設課	
16		1-2-1	公園緑地の充実	幕張海浜公園の管理運営	開園から約30年が経過した幕張海浜公園の魅力を維持・向上し、市民・県民の憩いの場として楽しむことができるとともに、幕張新都心の魅力向上、賑わいの創出に寄与する。	幕張新都心の中心部に立地する本公園は、市内だけでなく市外からの利用も想定した「広域公園」として整備されみどり豊かな公園として、レクリエーション、休憩、ふれあい、日本文化の発信、国際交流などの場を提供している。 面積:19.4ha(A～Cブロック) 【主な施設】 ・出会いの広場 ・賑わいの広場 ・花時計 ・大芝生広場 ・健康の広場 ・日本庭園「見浜園」 ・駐車場	0.6	0.0	5	なし	0	歳出予算額83百万円 (うち一般財源83百万円)	83	88	歳出決算額 89百万円	【参考】 ・A～Cブロックの利用者数 約31万人(R2年度)	開園から約30年が経過し、開園時とは利用者ニーズや周辺環境も変化しており、施設の老朽化や新たな利用ニーズへの対応が必要である。	⑤ 連携・協働		本公園の持つポテンシャルを最大限発揮し、より魅力ある公園を目指すため、民間事業者のノウハウやアイデア、資金を活用した施設整備等に取り組む。					緑政課	
17	●	1-2-1	公園緑地の充実	千葉公園の再整備	開園から50年以上が経過し、施設の老朽化や魅力の低下が進んでいる千葉公園において、公園全体の再整備を進め、千葉公園の魅力向上及び周辺地域の活性化を図る。	老朽した施設を改修し、新たな魅力ある空間を提供する。 都市公園面積:約16ha 【ゾーニング】 ・スポーツゾーン ・水辺ゾーン ・遊びゾーン ・やすらぎゾーン ※周辺では、千葉JPFドーム及び新体育館の整備が進行中。	1.5		11	なし	0	歳出予算額110百万円 (うち市債100百万円) 前年度からの繰越し予算額 15百万円 【主なもの】 園内道路擁壁工事 100百万円 道路詳細設計11百万円 (繰越分)	125	136	歳出決算額18百万円		⑤ 連携・協働		賑わいエリアの再整備にあたり、民間活力の導入を進める。					緑政課		
18		1-2-3	花のあふれるまちづくりの推進	花のあふれるまちづくり推進	市民主体の花壇づくりやコンテスト、その他花に関するイベントを通じて、花のあふれるまちづくりを推進する。 街角や住宅地での花づくりがいたるところで行われるようになり、うるおいとやすらぎのあるまちづくりが実現する。	・緑と花の園芸講座・活動支援 ・大賀ハスマつりの開催・実施 ・花苗配布 ・園芸講習会 ・コンテナガーデンコンテスト ・千葉駅前花壇外管理	4.0	0.0	28	0	0	歳出予算 63百万円 うち一般財源30百万円 [主なもの] 花いっぱい市民活動 12百万円 花壇コンクール5百万円 大賀ハスの魅力発信 3百万	63	91	歳出決算額 38百万円 (うち一般財源 38百万円)	・緑と花の園芸講座 2回 緑と花の地域リーダー 201名登録(H14～31年度) ・花びと会ちば 65名 ・大賀ハスマつり 中止 ・花苗配布 465団体 ・園芸講習会(中止、コロナ) ・花壇コンクール(R2、中止 R3、47団体予定) ・コンテナガーデンコンテスト 12作品 ・駅前花壇 年3回植替 36基 240㎡ R3.年度はオリパラに合わせ、春の花苗配布数を増加している。	都市アイデンティティの一つである市の花「オオガハス」の魅力を、市民団体や企業との協働により、幅広く市民に伝えていく必要がある。 「花のあふれるまちづくり」を推進するため、花苗配布など、地域における市民の花づくり活動を支援しているが、高齢化等により一部の団体の活動が困難な状況が生じている。今後事業を継続していくための担い手の確保や、事業のあり方を検討する必要がある。	② 課題抑制		花苗の配付手法について改善案(配布場所・時間、種類の見直し等)を検討する。 地域リーダー養成講座に代わる「緑と花の園芸講座」について、幅広い年齢層の参加を促進するため、内容を更新しながら実施する。	⑤ 連携・協働	オオガハスの普及啓発のため、市・市民団体・企業等との共催による「大賀ハスマつり」を開催する。 「花のあふれるまちづくり」の人材育成を進め、緑と花の技術の向上を図る。				緑政課

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	
							正規 職員	任用計 職年 員度	コスト換算 (単位:百万円)	土地、建物、 車両、システム 等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百万円)												
19		4-1-1	防災対策の推進	緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	地震発生時の建築物の倒壊による道路の閉塞を回避し、広域的な避難路や緊急支援物資の輸送路を確保する。	緊急輸送道路沿道に立地し、地震発生時に道路を閉塞させる恐れのある建物の所有者が、耐震診断、耐震改修等を行おうとする場合、当該改修等に要する費用の一部を助成する。	1.0	0.0		7	なし	0	歳出予算額39百万円 (うち一般財源19百万円) 【主なもの】 耐震診断助成3百万円(1棟) 耐震改修等助成36百万円(1棟)	39	46	歳出決算額36百万円 (うち一般財源18百万円)	・耐震診断助成 件数:4件 助成額:6百万円 ・耐震改修等助成 件数:3件 助成額:71百万円 ・通行障害建築物のうち、旧耐震で建築された件数(R3.4.1時点) 53棟 うち未診断 30棟 うち未改修(診断済) 7棟	・R2年度末の緊急輸送道路沿道建築物を含む通行障害建築物の耐震化率は、約96%(昨年度約94%)である。 ・H26年度に行った建物所有者アンケートでは、約6割が耐震診断をしない理由として「費用負担が大きい」ことを挙げている。 ・旧耐震の通行障害建築物53棟のうち、未だに30棟で耐震診断が実施されていない。 ・大規模地震発生からの時間的経過とともに、建物所有者の耐震性確保への意識が希薄化している。	② 課題抑制	・未診断及び耐震改修を要する建物所有者へ個別ヒヤリングを全棟実施し、耐震診断や耐震改修の重要性について再度周知・啓発を行う。	② 課題抑制	・建物所有者の費用負担を軽減するため、助成額算定基準を改定したので、その事をアピールし、改修を促す。	⑤ 連携・協働	・九都県市による協議会において、共同による耐震化の普及・啓発活動や連携して取り組む路線の選定などにより、九都県市が一体となって耐震化促進の取り組みを進める。	建築指導課
20		4-2-1	市街地の整備	千葉駅東口地区第一種市街地再開発	老朽化した既存建築物再編により、商業機能や歩行者空間を集約することで土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに市民の利便性の向上、良好な都市環境の形成を図る。	補助金交付の対象となる事業に対し、補助事業者(市街地再開発組合等)からの交付申請に基づき、補助金の交付を行う。令和4年度の再開発ビル竣工を目指し、市街地再開発組合(市も組合の権利者)による市街地再開発事業を促進する。	0.6	0.0		5	なし	0	歳出予算額365百万円 (うち一般財源182.5百万円) 【主なもの】 組合への補助金 365百万円	365	370	歳出決算額815百万円 (うち一般財源207.5百万円) (うち令和元年度からの繰越額334.4百万円)	平成28年度 補助額:66百万円(調査設計計画(実施設計費の一部)) 平成29年度 補助額:27百万(既存建物解体工事費) 平成30年度 補助額:282百万(既存建物解体、施設建築物建築工事費) 令和元年度 補助額:365百万(既存建物解体、施設建築物建築工事費) 令和2年度 補助額:415百万(施設建築物建築工事費)	再開発ビルの躯体工事が完了し、今年度は本体部の仕上工事を進めていく。 今後は新型コロナウイルスの影響もあるため工程の管理をしっかり行う必要がある。	⑧ その他	補助事業の目的及び進捗状況等を踏まえ、現状維持が最適。				市街地整備課	
21		4-2-1	市街地の整備	新千葉2・3地区	老朽化した既存建築物再編により、商業や居住機能等を集積することで、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。	補助金交付の対象となる事業に対し、補助事業者(市街地再開発組合等)からの交付申請に基づき、補助金の交付を行う。令和4年度の再開発ビル竣工を目指し、市街地再開発組合による市街地再開発事業を促進する。	0.1	0.8		3	なし	0	歳出予算額312.2百万円 (うち一般財源156.1百万円) (うちR2年度からの明許繰越39.2百万円) 【主なもの】 組合への補助金 312.2百万円	312	315	歳出決算額76.2百万円 (うち一般財源38.1百万円)	令和2年度 補助額:76.2百万(調査設計計画、既存建物解体工事費)	既存建物の解体が完了し、施設建築物に着手する。 今後は新型コロナウイルスの影響もあるため工程の管理をしっかり行う必要がある。	⑧ その他	補助事業の目的及び進捗状況等を踏まえ、現状維持が最適。				市街地整備課	
22		4-2-1	市街地の整備	検見川・稲毛土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	・公共施設(都市計画道路、区画道路及び公園並びに下水道施設等)の整備 ・地区内権利者及び居住者	6.0	0.7		44	【主なもの】 検見川稲毛土地区画整理事務所、車庫、仮設住宅4棟	6	歳出予算額 1,354百万円 (うち一般財源291百万円) 【主なもの】 工事費 178百万円 補償費 919百万円 歳入予算額 1,354百万円 【主なもの】 国費 211百万円 市債 794百万円 繰入金等 349百万円	1,354	1,404	歳出決算額 534百万円 (うち一般財源266百万円)	移転戸数:228/370(R2末)(R2 9戸) 道路築造:13,523/23,491(R2末)(R2 150m)	・当地区は、事業着手後、すでに30年以上の歳月を費やしており、地権者から早急な完成を求められている。 ・現在は、地元からの要望の大きい地区内の主要路線(都市計画道路検見川町花園町線)を地区外交差点部までの完成を目指しているが、移転交渉等が難航している。 ・地区内の未整備区域については、再整備計画に基づき事業推進を図るため、事業計画の変更等の法的手続きを進めている。	⑦ 資産活用	取得した公売用地等を換地変更等の用地として活用し、建物移転等の促進を図る。	⑧ その他	再整備計画に伴い事業計画の変更を行い、早期に未整備区域へ着手し、計画的な事業推進を図る。また、都市計画道路検見川町花園町線については、引き続き移転交渉等を進めていく。	検見川稲毛土地区画整理事務所		

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性					
							正規職員	任用 用計 職年 員度	コスト換算 (単位:百万円)	土地、建物、 車両、システム等の固定 資産	コスト換算 (単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換算 (単位:百万円)					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	
23		4-2-1	市街地の整備	寒川第一土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	・公共施設(都市計画道路、区画道路、街区公園並びに下水道施設等)の整備 ・地区内権利者及び居住者	6.0	0.7	44	寒川土地区画整理事務所、仮設住宅3棟	10	【歳入予算】423百万円 国庫補助金275百万円 市債135百万円 一般財源13百万円 【歳出予算】423百万円 (うち一般財源154百万円) 【主なもの】 移転補償296百万円 公共施設整備等79百万円	423	477	歳出決算額 355百万円 (うち一般財源 92百万円)	移転戸数:353/501(R2末) (R2:7戸) 道路築造:2,502/5,537(R2末) (R2:201m) ・本事業は、認可から既に約30年が経過したが、現在の事業進捗率は、約73%である。また、単年度予算の緊縮化のより、更に事業期間が必要となり、既存建物の建て替えを従前地において要望される等の課題が出ている。 ・地区の住宅密集地の中を南北に縦断する新田町村田町線の整備進捗率が約37%であることから、地域防災上の面からも早期整備を望む意見が多く寄せられている。	⑧ その他	限られた予算で効率的な事業展開を図るため、道路築造と下水道整備を軸とした移転計画を現場状況の変化に柔軟に対応し、随時調整・計画の見直しを図ること、都市計画道路新田町村田町線の早期開通を目指す。					寒川土地区画整理事務所
24		4-2-1	市街地の整備	東幕張土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。 また、JR幕張駅北口駅前広場を含む駅前線等の整備により、地区内外だけでなく花見川区北部からのアクセスの向上が図られる。	・サービス内容 JR幕張駅北口駅前広場を含む幹線道路の整備、市民生活を支える生活道路、公園の整備の外、公共下水道を整備する。 ・地区内権利者 ・地区内居住者及びJR幕張駅の利用者	11.2	0.7	81	東幕張土地区画整理事務所 仮設住宅1棟	9	【歳入予算】1,539百万円 国 費:577百万円 市 債:607百万円 一般財源:355百万円 【歳出予算】1,539百万円 工 事 費: 162百万円 補 償 費:1,189百万円 委託費等: 188百万円	1,539	1,629	歳出決算額 895百万円 (うち一般財源287百万円)	移転戸数:295/456(R2末) (R2 16戸) 道路築造:4,083/7,972(R2末) (R2 100m) ・令和5年度早期のJR幕張駅北口駅前広場供用開始を実現するため、令和4年度までの整備工事完了を目指す、新規の駅前広場として、幕張らしい都市デザインを検討する必要がある。 ・権利者の多くは、高齢化により中長期の中断移転に難色を示しており、移転交渉が難航している。 ・駅前線(幕張町武石町線)及びJR幕張駅北口駅前広場を優先的に整備しているため、それ以外の街区の長期間使用見込みのない事業用地の維持管理を要する。 ・駅前広場整備後の駅前周辺街区において、多くの権利者の建築計画等が確定していないため、駅前に相応しい土地利用が早期に図られるか懸念される。	⑦ 資産活用	長期間使用見込みのない事業用地を貸付することにより、維持管理費の軽減を図る。	⑧ その他	駅前に相応しい土地利用が図られるよう、駅前周辺の希望する権利者に情報提供やアドバイスを行う。			東幕張土地区画整理事務所
25		4-2-4	住宅・住環境の充実	市営住宅の管理	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	・市営住宅のストックを効率的に活用し、住宅セーフティネットを必要とする住宅困窮者に対して低廉な家賃で住宅を供給する。 ・計画的な修繕、維持管理等を実施することにより、入居者に安定した生活環境を提供する。	14.0	3.0	107	市営住宅 44団地 6,846戸 (R3.4.1管理戸数)	1,439	【歳入予算額】 2,212百万円 ・使用料1,568百万円 ・国 費 176百万円 ・市 債 407百万円 ・雑 入 61百万円 【歳出予算額】 1,480百万円 (うち一般財源 50百万円) 【主なもの】 ・公社委託料 1,154百万円 (うち修繕費 901百万円) ・改善推進事業 146百万円 ・老朽住宅解体 123百万円 ・管理事務費 42百万円	1,480	3,026	歳出決算額1,437百万円 (うち一般財源39百万円)	・R2年度計画修繕実績 外壁改修 1団地4棟 屋上防水改修 1団地3棟 住戸改善 34戸 屋外階段改善 3団地3棟 ＜繰越分＞ 屋上防水改修 1団地5棟 給水設備改修 4団地16棟 住戸改善 79戸 ・R2年度委託実績 市営住宅6,904戸管理 (管理代行及び委託契約) ・収納率の推移 (H30) 89.1% (R元) 89.9% (R2) 90.6% ・R2年度空家定期・再募集 募集戸数 217戸 申込者数 532人 平均倍率 2.5倍 ・入居世帯数 5,410世帯 (R2.4.1現在) ・昭和40から50年代に大量に建設された市営住宅の老朽化が進み、多岐にわたる改修等が必要となっており、今後の維持管理費の増加が見込まれている。 ・将来における市営住宅の必要戸数を的確に捉え、長期的な視点により住宅供給戸数の調整を図っていく必要がある。 ・今後、増加が見込まれる維持管理費の縮減や、住宅セーフティネットとしての役割をしっかりと担っていくための市民サービスの提供等を図っていく必要がある。 ・住宅使用料の収納率は年々向上してきているが、一定の滞納等は発生しており、市民負担の公平性確保の観点からも、さらなる計画的な徴収対策が必要である。	② 課題抑制	日頃の点検結果や修繕履歴等を踏まえ、改修等の優先順位を定めて計画的に執行することにより、経費の縮減及び事業費の平準化を図る。	③ 整理統合	平成30年7月に改定した長寿命化・再整備計画の将来の管理目標戸数に向けて、用途廃止に位置付けられた市営住宅の廃止・除却を行っている。	⑧ その他	さらなる収納率向上を目指して、口座振替や徴収員による訪問など多様な徴収方法を推進していく。	住宅整備課

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性					所管課		
					目標（目的）	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コストの合計額 （単位：百万円）	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・改革の手法	今後の方向性					
							正規職員	任用計職年員度	コスト換算 （単位：百万円）	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算 （単位：百万円）	対象年度の予算額	コスト換算 （単位：百万円）						【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	今後の方向性		改善・改革の手法	今後の方向性
26		4-2-4	住宅・住環境の充実	空家等対策の推進	安全で安心な住環境を確保するため、空家法、空家空地対策推進条例、千葉市空家等対策計画に基づき、特定空家等の発生防止と解消、空家等の利活用の促進等により空家問題の抑制を目指す。	指導・勧告・命令・代執行 特定空家等の所有者に対して適切な助言・指導等ができるよう基準等を統括する。 相談・啓発 空家所有者に対して、管理方法・修繕方法、また流通方法などについて、セミナーや相談会を実施する。 空家等流通 市HP及び全国版空家バンクを活用し、空家情報と利用者情報を提供する事業により流通促進を図る。	5.0	0.0	35	草刈機14台	0	歳出予算額 6,302千円 （うち一般財源 5,807千円） 【主な内訳】 空家等適正管理4,462千円 情報提供制度1,150千円 セミナー相談会311千円 空家等対策協議会379千円	6	41	歳出決算額 1,991千円 （うち一般財源 1,553千円） 【主な内訳】 空家等適正管理609千円 情報提供制度973千円 セミナー相談会402千円	【特定空家等】 ・認定件数 令和元年度 16件 令和2年度 11件 ・指導件数 令和元年度 89件 令和2年度 101件 ・勧告件数 令和元年度 2件 令和2年度 8件 ・改善件数 令和元年度 27件 令和2年度 21件 【空家相談・流通促進】 ・空家等情報提供制度の利用による空家解消件数 令和元年度 1件 令和2年度 0件 ・空家相談対応件数（公社委託） 令和元年度 89件 令和2年度 117件 ・相談員現地派遣（宅建協会依頼） 令和元年度 36件 令和2年度 10件	・特定空家等の指導件数に対して、改善件数が追いついていない。 ・空家相談対応件数が増加しており、様々な相談内容に対応する必要がある。	② 課題抑制	指導を行っても改善されず、指導開始から一定期間が経過した物件には勧告を行っていくとともに、危険性の高い空き家については関係部署と協議し、行政代執行、略式代執行、財産管理人制度の活用を検討していく。	④ アウトソーシング	様々な相談内容に対応ができるよう、専門家団体との相談窓口をすまいのコンシェルジュに一本化し、周知を図る。			住宅政策課
27		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上	建築関連総合窓口	建物を建てる過程で必要となる各種規制等の建築関連情報が一元化された窓口及びインターネット公開する情報提供システムを整備することで、市民等が情報を効率的に入手できる状態を目指す。	都市計画や建築行政に関する情報提供 ・用途地域等 ・建築基準法の制限等建築行政に関する証明書等の交付 ・建築計画概要書等	4.5	2.8	40			歳出予算額28.6百万円 （うち一般財源19.9百万円） 【主なもの】 ・都市計画情報検索サービス管理費2.5百万円 ・指定道路図・調査作業業務費17.3百万円 ・建築行政共用データベースシステム利用2.1百万円	29	69	歳出決算額21.4百万円 （うち一般財源16.6百万円） （令和2年度実績） ○平均利用件数 H31 R2 850人/月 ⇒ 890人/月 ○サービスについての来庁者アンケート （前年度との比較） 改善された 57% どちらともいえない 32% 改善されていない 0% ○利用目的の推移 H29 H30 道路種別 31% ⇒ 23% 概要書・記載 22% ⇒ 39% 事項証明 17% ⇒ 17% 都市計画法 12% ⇒ 8% 高さ制限 18% ⇒ 13% その他 ○建築計画概要書写し交付件数 約800件/月 ○建築台帳記載事項証明書交付件数 約400件/月	・平成31年4月から窓口業務を建築指導課から建築情報相談課に移管し原則固定職員とした。 ・来庁者アンケートによると、平成31年度との比較で「改善された」と「やや改善された」が57%で、サービスの提供の状況として一定の評価を得ている。 ・建築関連情報の中には各所属のホームページで公開されているがひとつの地図情報として集約化されていない情報がある。また、建築に必要な新しい情報については、必要に応じて地図情報システムに追加していく必要がある。 ・建築計画概要書の写し及び建築台帳記載事項証明書の交付の事務処理に時間を要しており、窓口での事務処理を高めることが必要である。	⑥ ICT活用	地図情報システムの利用状況を踏まえ、費用対効果の検証や関係課との協議を含めた技術的な検討を進め、さらなる情報の集約化を行い、利便性の向上を図る。	⑥ ICT活用	窓口業務で多くの割合を占める建築計画概要書の写し及び建築台帳記載事項証明書の交付にかかる作業の効率化を図り、待ち時間を短縮するために、来庁者自身が作業できる概要書等の閲覧システムの構築について検討を進める。検討にあたり総合防災情報システムとの連携など効率的な事務処理の手法を考慮する。			建築情報相談課	
28		4-3-1	公共交通ネットワークの形成	モノレール施設の設備更新	市民等が安心して安全にモノレールを利用することができる。	モノレールの利用者	0.6		5	インフラ外施設（市所有） 本線軌道設備、駅舎設備、変電所 【参考】インフラ施設 軌道桁、支柱、エレベーター等の道路付属施設	864	歳出予算額668百万円 （うち一般財源なし） 【主なもの】 駅舎変電所更新395百万円	668	1,537	インフラ外施設更新 ・駅舎変電所更新（継続費） ・電車線設備 一式 ・空調設備 一式 ・駅舎設備 一式 【参考】 千葉モノレール 年間輸送人員14,899千人 1日平均40,820人 （令和2年度）	モノレール事業は開業から30年が経過し、施設老朽化と今後の設備更新費等の増大が懸念されている。今後は、予防保全的管理を念頭に、さらなるコスト削減策や施設更新の優先順位を定めた上で、更新費用を平準化して、施設管理を進めることができるよう、個別施設計画策定等により、資産や更新計画等の可視化を行う必要がある。しかしながら、事業量は膨大で多岐に渡ることから効率的・効果的なシステム構築を検討する必要がある。また、モノレール施設を維持していくための利用者確保や沿線まちづくりの進め方などを検討する必要がある。	⑥ ICT活用	施設の維持管理状況、更新時期、ライフサイクルコスト等を「可視化」することが可能な資産等管理システムを構築する。 システム開発過程で、これまでの施設更新内容や点検内容等を精査し、効率的な管理運用を目指す。	⑦ 資産活用	今後のモノレール事業の運営やあり方等について、モノレール株式会社のほか有識者、関係機関、沿線地域等を含めて幅広く検討し、モノレールを活かしたまちづくり（公共交通志向型開発）を目指す。			交通政策課	
29		5-1-1	都心などの魅力向上	幕張新都心拡大地区の新駅整備	幕張新都心全体での都市機能を強化し、街で活動する人々の利便性や回遊性を向上させることで更なる街の発展を目指す。	1 幕張新都心における都市機能の強化や交通機能の分散化を図るため新駅を整備する。 2 幕張新都心にある企業や商業施設の利用者。	1.4		10	なし		歳出予算額 358.6百万円 （うち一般財源 358.6百万円） 【主なもの】 協議会負担金 358.6百万円（工事等）	359	369	H29.12.25 幕張新都心拡大地区新駅設置協議会設置 H30.4.20 協議会とJR東日本が基本協定を締結 R元.8.30 協議会とJR東日本が施行協定（詳細設計・工事）締結	・令和5年春の駅開業に向け、設計に影響しない作業ヤードの整備や支障物移転工事など、工事着手できるところから進めている。（令和2年5月下旬から準備工事、7月下旬に本格工事に着手）	⑧ その他	JR東日本と関係機関（協議会）とで令和5年春の駅開業に向けた協議調整を継続し、新駅整備を円滑に進める。			交通政策課			

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性					所管課				
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性							
							正規 職員	任用 用計 職年 員度	コスト換算 (単位:百万円)	土地、建物、 車両、システム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百万円)						【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのよ うな課題があるのか】	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性
30		5-1-1	都心などの 魅力向上	千葉駅周辺の活 性化推進	JR千葉駅の駅舎・駅ビルの 建替えをはじめ、千葉 駅西口、東口の再開発事 業など駅周辺でのリ ニューアルの動きが活発 化しはじめていることか ら、これを契機と捉え、関 係者間で連携し、まち全 体のリニューアルへと繋 げることによって、魅力 を高めていく。	「千葉駅周辺の活性化グ ランドデザイン」の具現化 に向け、先行整備プログ ラムに位置つけた、西銀 座周辺再開発、JR千葉支 社跡地周辺再整備、中央 公園・通町公園連結強化 に取り組むとともに、ま ちなかを車中心から人中心 の空間へと転換するため ウォーカブルの取組みを 推進する。	5.5		39			歳出予算額434百万円 (うち一般財源 32百万円) 【主なもの】 ・中央公園・通町公園連 結強化 事業予定地の取 得等 432百万円	434	473	歳出決算額 493百万円 (うち一般財源 35百万円)	(千葉駅周辺の活性化グランドデザイン) 平成28年3月 千葉駅周辺の活性化 グランドデザイン 策定 令和2年12月 一部改定 <先行整備プログラム> (中央公園・通町公園連結強化) 令和元年8月 通町公園都市計画変 更 令和元年11月 通町公園事業認可取 得 令和2年7月 中区域の一部暫定整備 完了 (西銀座周辺再開発) 令和3年3月 特別用途地区および地 区計画指定に向けた地元説明実施 (JR千葉支社跡地周辺整備) 令和2年8月 新市民会館の移設候補 地として、JR千葉支社跡地開発での 複合化をJR東日本と協議開始 令和2年12月 グランドデザイン一部 改定において先行整備プログラムに 位置づけ	(中央公園・通町公園連結強化) ・拡張区域内の権利者と用地の交渉 を進める必要がある。 ・暫定整備後の公園利用を促す必要 がある。また、公園最終(全体)整備後 の活用方法も視野に入れ、東区域を 含めた民間の活用方法について検討 する必要がある。 (西銀座地区再開発) ・三越跡地など、先行的に土地利用転 換の計画が進む中、西銀座地域全体 での再開発に向けた権利者の合意形 成を図るための長期的な調整が必要。 (JR千葉支社跡地周辺整備) ・JR東日本に対して支社跡地開発に おいてグランドデザインと整合のある 公共貢献を求めるとともに、ひと中心 の駅前空間創出に向け、周辺事業者 や関係機関と空間活用のビジョン共 有を図る必要がある。	⑤ 連携・ 協働	(中央公園・通町公園連結強化) 地域の魅力向上や賑わいの 創出につながる公園の活用 方法や活動主体の発掘等につ いて、地域と連携して事業 を進める。 (西銀座地区再開発) 県都に相応しい千葉県の魅 力集まるエリアの形成に向 け、権利者と連携して事業を 進める。 (JR千葉支社跡地周辺整備) まちなかへの回遊性の起点と なるひと中心の駅前空間の 創出に向け、JR東日本をはじ め、周辺事業者と連携して事 業を進める。					都心整備課		
31		5-1-1	都心などの 魅力向上	ウェストリオ2運 営・管理	・魅力向上 千葉駅西口エリアの魅力 的な空間形成を通して、 千葉都心の価値向上。エ リアリノベーションの連鎖 を図る。(住まい働く人が豊 かな日常を感じ新たな挑 戦ができる場づくり、地域 ビジネス支援、地域経済循 環の推進を図る。) ・管理 警備、清掃、設備点検等 を通して、居心地の良いビ ルとなるよう適正に管理す る。	リノベーションまちづくりの 取組みに基づき、ビル共 用部等未活用空間の有 効活用を通して、スモール スタートをしやすい場とし てのポテンシャルを高め るとともに、ウォーカブル な空間づくりを進め地域に 根差し魅力あるテナント等 誘致にもつなげていく。	1.3		10	ウェストリオ2 (区分所有)	69	49	歳出予算額 64百万円(う ち一般財源 64百万円) 【主なもの】 ウェストリオ2PM委託 4百万円 維持管理委託等 60百万円 歳入予算額 賃料収入 102百万円	64	143	歳出決算額 58百万円 (うち一般財源 58百万円)	・市所有床入居率:96% ・出店等アクティビティ(共用部、歩道、 デッキ、駅前広場)件数 平成25年度:0件 平成26年度:74件 平成27年度:253件 平成28年度:502件 平成29年度:688件 平成30年度:1,017件 令和元年度:1,500件 令和2年度:2,375件 ・ビル収入(共用部出店等) H29年度:39千円 H30年度:201千円 令和元年度:421千円 令和2年度:460千円	・共用部に近接する歩道空間(デッキ、 駅前広場)との一体的活用において、 ウォーカブル社会実験との連携により 利用状況が好調に推移していることから 、実施範囲や内容の拡大について 道路管理者等との調整を迅速に進 め、エリアの日常的な価値を高める場 づくりを増やす必要がある。 ・空き区画のテナント誘致は共用部等 との活用を一体的に捉え共用部マネ ジメント会社やPM会社と連携して行 う必要がある。	⑤ 連携・ 協働	・共用部マネジメント会社やP M会社とともに空き区画、共用 部への出店者探しをスムーズ に進め、ビルの経営と西口エリ アの価値向上を図る。 ・リノベーションスクール等リノ ベーションまちづくりとの連携 により、西口エリア、千葉都心 の価値向上を推進する。	⑦ 資産 活用	・共用部マネジメント会 社やPM会社との情報 交換(共有)により空き 区画、共用部への出店 者誘致をスムーズに 進め、ビルの収益、経 営の向上に努める。ま た、ウォーカブルな空 間づくりを視野に、ビ ル近接の周辺公共空 間(デッキ、駅前広場等) との一体的活用を目 指していく。				都心整備課
32		9-9-9	その他	市有建築物保全 計画	市民が利用する市有建 築物の適正な機能を維持 し、かつ、建物の長寿 命化を図る。	建物を計画的に改修する ことにより、長寿命化を 図るとともに安全かつ快適な 利用環境を提供する。	4.0	1.0		31	0	歳出予算額3,041百万円 (うち一般財源 114百万 円) 【主なもの】 こてはし温水プール大規 模改修工事 800百万円 ZOZOマリンスタジアム大 規模改修工事 356百万円 穴川CC大規模改修工事 278百万円 宮野木SC大規模改修工 事 229百万円	3,041	3,072	歳出決算額2,456百万円(うち一 般財源58百万円)	【市有建築物の保全】 R2年度実績 (2,455百万円) 工事: 34件 委託: 23件 修繕: 39件 緊急修繕: 9件 合計: 105件 R3年度予算 (3,041百万円) 工事: 35件 委託: 37件 修繕: 28件 合計: 100件	・大規模施設の改修時期が集中し、今 後の改修費用平準化が課題となっ ており、先送り可能な施設の調整や工 事に伴う実施可否の調整等を行う必 要がある。 ・近年、入札不調が多発しており、計 画的な執行が出来ないことから、発注 時期の平準化も含めた総合的な入札 不調対策が必要となっている。	② 課題 抑制	改修時期や改修内容を調整 し、具体的な改修の基本方針 を定め、財政負担の平準化を 図る。	① 調達 改革	入札不調対策として、 債務負担行為を活用 した閑散期での工事 発注に努めることで、 計画的な執行を目指 す。				建築管理課	
33		9-9-9	その他	市有建築物(市営 住宅等を除く)の 工事に係る設計・ 監督業務	市有建築物(市営住宅等 を除く)の工事に係る設 計・監督業務の効率化を 図る。	適切な設計・工事監理を 行ない、市民等に安全な 施設を提供する。	42.0	1.4		298	車両3台	0	歳出予算額 4.8百万円 (うち一般財源 4.8百万 円)	5	303	歳出決算額 3.3百万円 (うち一般財源 3.3百万円)	平成30年度(営繕・建築設備) 工事件数 204件 設計・工事監理 111件 令和元年度 (営繕・建築設備) 工事件数 260件 設計・工事監理 100件 令和2年度 (営繕・建築設備) 工事件数 215件 設計・工事監理 85件	・市有建築物の老朽化が進んでおり、 改修工事等が増え業務量が増加して いる。 ・設計・監督業務では、限られた人員 の中、現場での定例会議などの打合 せが多く、移動時間がかかっている。	⑥ ICT 活用	ICTを活用し、現場に向くこ となく打合せを行なうことによ り、現場に向く回数の削減 と判断の迅速化を図る。 また、現場状況の記録として 利用する。					営繕課 建築設備課	